

四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第83期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第82期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,825	4,183	16,806
経常利益(百万円)	200	183	1,379
四半期(当期)純利益(百万円)	95	166	985
純資産額(百万円)	11,396	12,278	12,218
総資産額(百万円)	18,443	19,129	19,450
1株当たり純資産額(円)	379.14	407.08	405.09
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.17	5.55	32.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	32.82
自己資本比率(%)	61.6	64.0	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	630	311	2,130
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△378	△395	△1,526
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△277	△237	△491
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,965	3,774	4,094
従業員数(人)	991	1,051	1,021

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第82期第1四半期連結累計(会計)期間及び第83期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,051 [268]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	261 [28]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業 (千円)	3,094,262	—
電力機器システム事業 (千円)	1,074,146	—
情報機器事業 (千円)	28,713	—
合計	4,197,122	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業	3,241,045	—	3,541,556	—
電力機器システム事業	1,259,393	—	917,754	—
情報機器事業	33,611	—	36,903	—
合計	4,534,050	—	4,496,214	—

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業 (千円)	3,085,248	—
電力機器システム事業 (千円)	1,069,345	—
情報機器事業 (千円)	28,713	—
合計	4,183,307	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	682,233	17.8	667,501	16.0

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や、国内の経済対策の効果などによる企業収益の改善により景気は着実に持ち直してきつつありますが、依然として低迷する設備投資需要や厳しい雇用環境及び欧州を中心とした海外景気の悪化懸念、金融資本市場の変動など不安定要素の多い経済環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結会計期間につきましては、連結売上高は41億8千3百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。損益につきましては、設備投資の引続く低迷などの影響のなか、拡販及び原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益1億9千1百万円（前年同期比13.4%増加）、経常利益1億8千3百万円（前年同期比8.4%減少）、四半期純利益1億6千6百万円（前年同期比75.6%増加）となりました。

当社グループのセグメント別売上高は以下の通りです。

①コンデンサ・モジュール部門

環境対応車の増産などによる自動車分野及び家電分野、鉄道分野などが堅調に推移しました。また輸出もアジア向けを中心に増加し、売上高は30億8千5百万円となりました。

②電力機器システム部門

省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要の動きもありますが、工場建設・設備投資の低迷により低調に推移し、売上高は10億6千9百万円となりました。

③情報機器部門

バス用表示装置は堅調に推移しましたが、大型商談の端境期にある為、売上高は2千8百万円に留まりました。

(2) 財政状況の分析

第1四半期における総資産は191億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円の減少となりました。減少の主なものは、現金及び預金の減少3億1千9百万円等によるものであります。

負債は68億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少1億1百万円、短期借入金の増加8億7千万円、未払費用の増加4億5百万円、長期借入金の減少10億円等であります。

純資産は122億7千8百万円となり、自己資本比率は64.0%と1.3ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円減少し、37億7千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の計上により3億1千1百万円の増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の増加等により3億9千5百万円の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や配当金の支払等により2億3千7百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末以降新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品、及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、第一事業本部のもとに第一開発部、第二開発部、電力機器開発部、鉄道機器開発部を、第二事業本部には、瞬低システム部、FC開発・生産部を、西宮工場のもとに情報機器システム部を設け、商品開発に対し機敏に対応できる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億2千9百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月29日 定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,412
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,412,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187
新株予約権の行使の条件	①割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。 ②権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。 ③新株予約権の相続はこれを認めない。 ④その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付けの大量保有報告書（住所変更）の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で3,215千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 3,215,000株
株券等保有割合	9.72%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,977,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,786,000	29,780	—
単元未満株式	普通株式 298,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	29,780	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

②【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	2,977,000	—	2,977,000	9.01
計		2,977,000	—	2,977,000	9.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	379	360	343
最低(円)	350	311	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774,306	4,094,109
受取手形及び売掛金	※1 3,263,422	※1 3,250,540
商品及び製品	238,698	247,666
仕掛品	304,793	257,272
原材料及び貯蔵品	249,207	263,277
繰延税金資産	312,890	247,380
その他	161,647	235,129
貸倒引当金	△1,130	△1,130
流動資産合計	8,303,838	8,594,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,630,430	※2 2,655,681
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,622,415	※2 1,678,319
土地	4,404,473	4,404,433
リース資産（純額）	※2 25,883	※2 27,785
建設仮勘定	618,173	528,431
その他（純額）	※2 253,176	※2 265,617
有形固定資産合計	9,554,553	9,560,268
無形固定資産		
のれん	8,027	9,695
リース資産	3,340	3,590
その他	24,958	27,315
無形固定資産合計	36,326	40,601
投資その他の資産		
投資有価証券	574,676	618,210
長期貸付金	14,457	17,691
繰延税金資産	590,890	572,957
その他	71,265	66,343
貸倒引当金	△16,500	△19,500
投資その他の資産合計	1,234,790	1,255,703
固定資産合計	10,825,670	10,856,574
資産合計	19,129,508	19,450,820

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	640,566	741,976
短期借入金	1,860,386	990,226
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	96,131	234,263
未払費用	1,479,739	1,073,786
賞与引当金	185,119	349,284
役員賞与引当金	18,000	60,000
その他	169,356	379,289
流動負債合計	4,457,908	3,837,434
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	20,616	22,767
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	942,071	940,347
その他	51,924	52,422
固定負債合計	2,393,547	3,394,473
負債合計	6,851,456	7,231,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	4,719,334	4,657,791
自己株式	△946,627	△946,162
株主資本合計	12,082,738	12,021,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,002	91,926
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	△758,296	△786,659
評価・換算差額等合計	163,192	164,753
少数株主持分	32,121	32,499
純資産合計	12,278,052	12,218,912
負債純資産合計	19,129,508	19,450,820

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,825,703	4,183,307
売上原価	2,719,141	2,960,604
売上総利益	1,106,561	1,222,703
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	234,815	229,541
賞与引当金繰入額	44,990	47,007
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	9,903	10,010
運搬費	79,231	79,676
その他	550,627	646,803
販売費及び一般管理費合計	937,567	1,031,039
営業利益	168,993	191,664
営業外収益		
受取利息	303	200
受取配当金	3,563	3,183
固定資産賃貸料	15,784	11,520
為替差益	3,959	—
スクラップ売却代	7,597	16,828
助成金収入	16,088	—
その他	16,726	7,938
営業外収益合計	64,022	39,670
営業外費用		
支払利息	12,902	6,354
債権売却損	11,048	11,235
為替差損	—	20,043
その他	8,444	9,894
営業外費用合計	32,395	47,528
経常利益	200,620	183,806
特別損失		
固定資産除却損	17,573	—
特別損失合計	17,573	—
税金等調整前四半期純利益	183,047	183,806
法人税、住民税及び事業税	45,147	84,198
法人税等調整額	42,842	△68,597
法人税等合計	87,990	15,600
少数株主損益調整前四半期純利益	—	168,205
少数株主利益	22	1,369
四半期純利益	95,033	166,836

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,047	183,806
減価償却費	186,554	218,959
のれん償却額	1,190	1,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,210	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,937	1,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△194,809	△164,164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,000	△42,000
受取利息及び受取配当金	△3,866	△3,384
支払利息	12,902	6,354
売上債権の増減額 (△は増加)	506,556	△17,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,239	△26,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,158	△97,065
その他	402,580	460,467
小計	871,089	519,470
利息及び配当金の受取額	3,866	3,384
利息の支払額	△12,471	△6,354
法人税等の支払額	△232,209	△204,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,275	311,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△270	△270
有形固定資産の取得による支出	△381,126	△393,564
無形固定資産の取得による支出	△360	△4,537
その他	3,000	3,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,756	△395,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△29,839
短期借入れによる収入	621,437	—
短期借入金の返済による支出	△191,464	—
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△666	△464
配当金の支払額	△104,938	△105,292
その他	△2,100	△2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,731	△237,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,932	1,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,280	△319,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,980,058	4,094,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,965,777	* 3,774,306

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「短期借入れによる収入」は596,963千円、「短期借入金の返済による支出」は△626,803千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 253,786千円	※1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 385,334千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,242,557千円 であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,037,453千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,065,777千円	現金及び預金勘定 3,774,306千円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金 △100,000千円	現金及び現金同等物 3,774,306千円
現金及び現金同等物 3,965,777千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,061,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,978,775株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,540	1,255	29	3,825	—	3,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,540	1,255	29	3,825	—	3,825
営業利益	241	304	1	547	(378)	168

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

- (1) コンデンサ・モジュール エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、電鉄車輛用、制御機器用のコンデンサ等
- (2) 電力システム 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等
- (3) 情報機器 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,348	293	183	3,825	—	3,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	29	—	144	(144)	—
計	3,463	323	183	3,969	(144)	3,825
営業利益	551	6	△9	547	(378)	168

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

北米 ー ー ー 米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	293	312	606
II 連結売上高			3,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.7	8.2	15.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

(1) 北米 ー ー ー 米国

(2) アジア ー ー ー 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の当第1四半期連結累計（会計）期間より、セグメント情報等に記載されている金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計（会計）期間より千円単位で記載することにいたしました。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	
売上高				
外部顧客への売上高	3,085,248	1,069,345	28,713	4,183,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,326	—	—	17,326
計	3,102,574	1,069,345	28,713	4,200,633
セグメント利益	331,855	251,123	911	583,889

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	583,889
セグメント間取引消去	△17,326
全社費用（注）	△374,899
四半期連結損益計算書の営業利益	191,664

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 407.08円	1株当たり純資産額 405.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	95,033	166,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,033	166,836
期中平均株式数(千株)	29,980	30,082
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

1. 平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 105,292千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月11日 |

2. 当社は平成22年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ② 取得する株式の種類
当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数
200,000株（上限）
- ④ 取得する期間
平成22年8月10日
- ⑤ 取得価額の総額
58,000千円（上限）
- ⑥ 取得の方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得

(2) 取得日

平成22年8月10日

(3) その他

上記立会外取引による取得の結果、当社普通株式182,000株（取得価額52,780千円）を取得いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。